

浜中町公債費負担適正化計画 (改訂版)

平成 2 1 年度

浜中町 公債費負担適正化計画

(総論)

1 公債費負担適正化計画策定の経緯

普通会計における実質公債費比率の3カ年平均が23.2%となっており、実質公債費比率による起債許可団体となったことから、実施公債費負担の適正な管理のための取り組みを計画的に行うため、公債費負担適正化計画を策定したが算出方法の見直しにより適正化計画の訂正を行う。(見直し後の3カ年平均は23.6%である)

2 実質公債費比率が高い要因

災害に強いまちづくりを目指し防災対策をはじめとし、社会基盤整備の取り組みによる地方債の発行と、債務負担行為による支出(特に国営総合農地開発事業負担金が、平成4年度から平成18年度まで毎年約3億5千万円)が多いことと、近年の地方交付税の削減による標準財政規模の縮小によるため。

3 計画期間

平成18年度から平成24年度(7年度間)

4 公債費負担適正化計画の概要

公債費、準元利償還金の推移(平成21年度更新)

(百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
公債費	1,537	1,531	1,530	1,518	1,400	1,290	1,250
普通会計	1,222	1,204	1,165	1,145	1,031	921	881
水道事業	81	84	80	83	80	78	72
下水道事業	234	243	285	290	289	291	297
一部事務組合公債費	27	24	19	18	18	18	18
債務負担行為	703	209	187	224	64	55	47
繰出金	304	305	343	356	316	307	313

公債費 主に過疎債の償還終了により平成22年度から減少となる。

一部事務組合公債費

現状により推移する。

債務負担行為 平成18年度国営総合農地開発事業負担金終了、平成21年度公社営畜産基盤整備事業終了により、平成22年度から大幅に減少となる。

繰出金 水道事業については、H18年度より簡易水道事業と統合し経営改善を図っている。下水道事業については、H12年度特定環境保全公共下水道事業、H16年度農業集落排水事業を供用開始し、H20年度漁業集落排水事業の供用開始に向け整備中である。

(各 論)

1 財政状況の現状

歳入歳出の状況

(1) 歳入の特徴

歳入合計は、平成13年度79億73百万円から平成17年度70億14百万円と9億59百万円縮小している。主な歳入項目は、地方交付税34億21百万円、地方税5億76百万円、諸収入3億92百万円、地方債9億39百万円となっており、歳入規模の半分を占めている地方交付税の縮小が歳入規模を縮小させている。

(2) 歳出の特徴

行政改革の推進により、人件費をはじめ物件費、維持補修費や公債費、普通建設事業が縮小される一方で扶助費、補助費等が増加している。

基金残高

積立金現在高は、平成17年度末4億45百万円で平成13年度と比べると1億百万円減少している。特に財源調整としての財政調整基金は1億23百万円減の1億88百万円、備荒資金組合(超過納付額)については、2百万円で底をつく状況である。

地方債現在高

平成17年度末現在高は、101億36百万円で平成13年度と比べると9百万円しか減少していない。これは防災対策と社会基盤整備を進めたことによるものである。

財政指標等

(1) 経常収支比率

平成17年度は、87.3%で平成13年度と比べると2ポイント増加している。これは普通交付税、臨時財政対策債の減少に伴う経常経費充当一般財源の減少によるものである。

(2) 起債制限比率

平成17年度は、11.5%で平成13年度と比べると3.5ポイント減少しているが、これは公債費負担適正化計画(平成11年度から平成17年度まで)を策定し、適正化に向け取り組んだことによるものである。

(3) ラスパイレス指数

平成17年度は90.1で平成13年度と比べると10.7ポイント減少している。

(4) 徴収率

本町は、漁業と農業を基幹産業としているが、長引く景気低迷により、特に漁業については大宗漁業である昆布漁の不振が大きく影響し、全体的に徴収率の低下につながっており、中でも滞納分の徴収率が低下している。

(5) 職員数

平成17年度は、177人で平成13年度と比べると22人減となっており、定員適正化計画により定員管理がなされている。

2 財政状況の見直し

(1) 既往債等の状況

「別紙参考様式1」による。(別添参照)

なお、「別紙参考様式2」については該当ありません。

(2) 計画期間における財政状況や地方債等の見通し等

歳入確保や捻出方法 (別紙1による)

歳出削減の内容 (別紙2による)

今後の地方債発行等に係る方針

継続事業、懸案事業等を厳選し、必要事業を見極めながら事業を進め地方債の発行については抑制に努める。

計画期間中における実質公債費比率の適正管理のための方策

債務負担行為については、今後明らかに減少するが、新規設定については、十分留意する。又、公営企業への繰出金については、経営健全化への努力を求め、可能な限り抑制を図る。

実質公債費比率の見通し等

「別紙参考様式3」による。

公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金で平成21年度をピークにその後減少し、公債費充当一般財源等額、公債費に準ずる債務負担行為に係るものについても平成18年度以降減少するが、標準財政規模についても減少が見込まれることにより厳しい状況で推移するが、計画期間最終年度の借入から18%を下回る見込みである。

なお、「別紙参考様式4」については該当ありません。

(別紙 1)

(2) 計画期間における財政状況や地方債等の見通し等

歳入確保

(単位:千円)

健全化措置事項	増収額							措置内容及び実施時期	措置額の積算基礎
	初年度 (18年度)	第2年度 (19年度)	第3年度 (20年度)	第4年度 (21年度)	第5年度 (22年度)	第6年度 (23年度)	第7年度 (24年度)		
使用料及び手数料 じん芥処理手数料	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	処理手数料の改定(H18)	20円/45リットル 50円/20リットルほか
港湾使用料	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	物揚場岸壁係船使用料 ほか(H18)	使用区分の細分化を図り利用 実態に合わせる。
公の集会施設使用料	277	277	277	277	277	277	277	使用料の制度化	施設面積による使用料 の均一化
農業用水等使用料		18,127	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127	水道料金の引き上げ (H19)	基本料金 20t 1,500円 1,800円 超過料金 t 60円 90円
その他 公の集会施設維持 管理費地元負担	850	2,125	2,125	2,125	2,125	2,125	2,125	光熱水費の地元負担(H18)	H18 20%負担 H19以降 50%負担
水産基盤整備事業 分担金	3,000	3,000	3,000					ウニ漁場造成受益者負担金 徴収(H18)	H18～H20 50%負担
歳入合計	17,987	37,389	37,389	34,389	34,389	34,389	34,389		

使用料及び手数料の改定をし、住民負担も求める。特に、じん芥処理手数料については、S48年度以来の引き上げとなる。

また、公の集会施設については、光熱水費の地元負担や葬儀で使用する場合、面積基準を設け使用料の均一化を図る。

(別紙 2)

歳出削減の内容

(単位:千円)

健全化措置事項	節 減 額							措置内容及び実施時期	措置額の積算基礎
	初年度 (18年度)	第2年度 (19年度)	第3年度 (20年度)	第4年度 (21年度)	第5年度 (22年度)	第6年度 (23年度)	第7年度 (24年度)		
職員数の削減	19,828	27,441	36,988	37,148	27,441	19,828	19,828	毎年度、退職者の2～3名減で職員数を減	退職者1名 約7,800千円 採用者1名 約2,200千円
民間委託の実施	20,730	20,730	20,730	20,730	20,730	20,730	20,730	土木建設機械民間委託(H13) 町有バス民間委託(H15) 指定管理者制度導入(H17)	土木建設機械運転手2名 町有バス運転手1名 霧多布湿原センター
補助金の見直し	7,193	12,381	16,509	20,636				補助金区分を設定し削減(H18)	H21年度まで段階的に50%削減
経常経費の削減	24,805	56,445	3,102					物件費の削減	前年度決算の1%減を目標に削減
給与等の削減	76,000	69,000	60,000	59,000	59,000	59,000	59,000	一般職給料削減(H17) 特別職給料削減(17) 期末手当削減(H18) 議員報酬削減(H17) 期末手当削減(H18)	一律10%削減 町長20%減 助役17%減 教育長15%減 1.1月減 10%減 1.1月減
その他事務事業の整理合理化	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709	6,709	庁舎清掃の職員対応ほか(H18)	敬老バス回数券の縮小 町広報と生涯学習だよりの合本 庁舎清掃の職員対応
歳 出 合 計	155,265	192,706	144,038	144,223	113,880	106,267	106,267		

職員数は、定年退職者の補充は1/2以内とし、給与費等の削減は引き続き実施する。

民間委託は、土木建設機械民間委託等を継続実施し、各種団体への補助金や経常経費の削減を実施するとともに事務事業の整理合理化も図る。

< 既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計 >

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)
公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,102,545	1,170,994	1,154,286	1,126,629	1,104,474	991,956	876,923	800,594
で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)								
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「」欄の数値を転記)								
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	192,543	206,926	243,635	242,007	264,466	238,038	225,862	232,442
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	27,757	27,172	24,075	18,589	18,112	18,215	17,863	17,578
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	170,372	145,519	66,562	58,873	54,310	46,539	40,055	34,770
一時借入金の利子	1,118	438	490	389	1,233	1,233	1,233	1,233
地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	553,475	586,547	606,969	634,180	648,402	620,999	554,058	531,538
準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	200,426	168,856	169,231	191,045	188,118	180,063	171,858	171,427
標準財政規模	4,239,813	4,223,365	4,067,146	4,235,872	4,235,872	4,235,872	4,235,872	4,235,872
	4,239,813	4,223,365	4,067,146	4,235,872	4,413,848	4,213,000	4,113,000	4,113,000

実質公債費比率(単年度)	21.2%	22.9%	21.7%	18.2%	17.8%	14.4%	12.4%	10.9%
	21.2%	22.9%	21.7%	18.2%	16.9%	14.5%	12.9%	11.3%
表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		23.2%	22.1%	21.9%	20.9%	19.2%	16.8%	14.8%
		23.2%	22.1%	21.9%	20.9%	18.9%	16.5%	14.7%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	12.8%
---	-------

別紙参考様式2

団体名: 浜中町

< 別紙参考様式1に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等」の将来推計 >

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:百万円)

	計画策定年度の 前年度 (平成 年度)	計画策定年度 (平成 年度)	第2年度 (平成 年度)	第3年度 (平成 年度)	第4年度 (平成 年度)	第5年度 (平成 年度)	第6年度 (平成 年度)	第7年度 (平成 年度)
年度割相当額								
実質償還額又は理論上の償還額のいずれか少ない額	該 当 な し							
減債基金現在高								
減債基金積立額所要額								
減債基金不足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
減債基金積立不足額を考慮して算定した額	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(単位:千円)

別紙参考様式1「 」に転記する数値	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
-------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} + & + & + & + & + & + & - & - \\ \hline - & - & & & & & & \end{matrix}}{\quad}$$

< 計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額及び既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計 >

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)
計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額翌年度以降の地方債借入予定額						476,064	1,204,564	450,000
公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,102,545	1,170,994	1,154,286	1,126,629	1,104,474	991,956	891,205	851,013
で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)								
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「」欄の数値を転記)								
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	192,543	206,926	243,635	242,007	264,466	238,038	225,862	232,442
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	27,757	27,172	24,075	18,589	18,112	18,215	17,863	17,578
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	170,372	145,519	66,562	58,873	54,310	46,539	40,045	34,770
一時借入金の利子	1,118	438	490	389	1,233	1,233	1,233	1,233
地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	553,475	586,547	606,969	634,180	648,402	620,999	559,892	558,635
準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	200,426	168,856	169,231	191,045	188,118	180,063	172,633	172,977
標準財政規模	4,239,813	4,223,365	4,067,146	4,235,872	4,235,872	4,235,872	4,235,872	4,235,872
	4,239,813	4,223,365	4,067,146	4,235,872	4,413,848	4,213,000	4,113,000	4,113,000

実質公債費比率(単年度)	21.2%	22.9%	21.7%	18.2%	17.8%	14.4%	12.7%	11.6%
	21.2%	22.9%	21.7%	18.2%	16.9%	14.5%	13.1%	12.0%
表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		23.2%	22.1%	21.9%	20.9%	19.2%	16.8%	14.9%
		23.2%	22.1%	21.9%	20.9%	18.9%	16.5%	14.8%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる
実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)

13.2%

< 別紙参考様式3に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等」の将来推計 >

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:百万円)

	計画策定年度の 前年度 (平成 年度)	計画策定年度 (平成 年度)	第2年度 (平成 年度)	第3年度 (平成 年度)	第4年度 (平成 年度)	第5年度 (平成 年度)	第6年度 (平成 年度)	第7年度 (平成 年度)
年度割相当額								
実質償還額又は理論上の償還額のいずれか少ない額	該 当 な し							
減債基金現在高								
減債基金積立額所要額								
減債基金不足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
減債基金積立不足額を考慮して算定した額	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(単位:千円)

別紙参考様式3「 」に転記する数値	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
-------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\begin{matrix} + & + & + & + & + & + & - & - \end{matrix}}{\begin{matrix} - & - \end{matrix}}$$

(別紙)

各年度の財政状況等

市町村名 浜中町

(参考1)各年度の決算の状況

(単位:百万円)

区 分	平 16 年 成 度	平 17 年 成 度	平 18 年 成 度	平 19 年 成 度	構 成 比 (H19)	類 比 (H19)	団 体 比 (H19)	平 20 年 成 度	(B/A-1) *100	(C/B-1) *100	(D/C-1) *100	(E/D-1) *100
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額				決 算 額				
	(A)	(B)	(C)	(D)				(E)				
1 地方税	558	576	576	626	10.7	13.6		650	3.2		8.7	3.8
うち個人所得割	183	189	188	225	3.8			242	3.3	0.5	19.7	7.6
うち法人税割	22	29	27	30	0.5			32	31.8	6.9	11.1	6.7
うち純固定資産税	271	276	278	288	4.9			298	1.8	0.7	3.6	3.5
2 地方交付税	3,404	3,421	3,359	3,221	55.0	44.4		3,412	0.5	1.8	4.1	5.9
うち普通交付税	3,097	3,147	3,106	2,977	50.9	40.5		3,167	1.6	1.3	4.2	6.4
うち特別交付税	307	274	253	244	4.2	3.9		245	10.7	7.7	3.6	0.4
3 分担金及び負担金	31	20	33	22	0.4	1.0		21	35.5	65.0	33.3	4.5
4 使用料及び手数料	343	352	363	364	6.2	2.6		359	2.6	3.1	0.3	1.4
5 国庫支出金	465	398	204	252	4.3	6.9		379	14.4	48.7	23.5	50.4
6 道支出金	405	346	294	308	5.3	6.3		314	14.6	15.0	4.8	1.9
7 繰入金	150	46	94	93	1.6	4.1		25	69.3	104.3	1.1	73.1
8 諸収入	189	392	230	233	4.0	3.1		191	107.4	41.3	1.3	18.0
9 地方債	992	939	490	283	4.8	9.3		290	5.3	47.8	42.2	2.5
臨時財政対策債	267	206	184	167	2.9			156	22.8	10.7	9.2	6.6
減税補てん債	8	7	6						12.5	14.3	100.0	#DIV/0!
減収補てん債									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
地域再生事業債	21	36							71.4	100.0	#DIV/0!	#DIV/0!
行政改革推進債等									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
退職手当債									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
その他	696	690	300	116	2.0			134	0.9	56.5	61.3	15.5
10 その他	447	524	793	452	7.7	8.7		384	17.2	51.3	43.0	15.0
歳 入 合 計	6,984	7,014	6,436	5,854				6,025	0.4	8.2	9.0	2.9
1 人件費	1,545	1,464	1,429	1,409	24.3	18.9		1,431	5.2	2.4	1.4	1.6
うち職員給	1,099	1,043	1,020	1,005	17.4	12.5		985	5.1	2.2	1.5	2.0
うち退職手当	134	122	122	123	2.1			133	9.0		0.8	8.1
2 物件費	844	810	798	813	14.0	11.4		860	4.0	1.5	1.9	5.8
3 維持補修費	119	122	104	89	1.5	1.1		141	2.5	14.8	14.4	58.4
4 扶助費	186	171	166	182	3.1	4.6		195	8.1	2.9	9.6	7.1
5 補助費等	962	1,405	1,139	979	16.9	12.5		965	46.0	18.9	14.0	1.4
6 公債費	1,141	1,153	1,222	1,204	20.8	17.4		1,166	1.1	6.0	1.5	3.2
7 積立金	101	119	62	80	1.4	4.0		93	17.8	47.9	29.0	16.3
8 投資及び出資金	12							11	100.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
9 貸付金	55	64	53	58	1.0			55	16.4	17.2	9.4	5.2
10 繰出金	397	437	459	458	7.9	9.1		499	10.1	5.0	0.2	9.0
11 前年度繰上充用金									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
12 普通建設事業	1,476	1,195	922	519	9.0	18.2		519	19.0	22.8	43.7	
うち補助事業費	513	253	120	51	0.9	7.7		94	50.7	52.6	57.5	84.3
うち単独事業費	478	801	719	396	6.8	8.9		337	67.6	10.2	44.9	14.9
13 その他	84		12	1		2.8			100.0	#DIV/0!	91.7	100.0
歳 出 合 計	6,922	6,940	6,366	5,792				5,935	0.3	8.3	9.0	2.5
形式収支	62	74	70	62				90				
実質収支	62	74	70	62				66				
単年度収支	21	12	4	8				4				
実質単年度収支	54	84	14	10				78				
標準財政規模	4,006	4,033	4,040	3,900				4,236				
臨時財政対策債発行可能額	267	206	184	167				156				
年度末住基台帳人口(単位:人)	7,197	7,148	7,032	6,878				6,735				

注1 「うち補助事業費」には、決算統計中の「補助事業費」及び「受託事業費の補助事業費」の合計額とすること。

注2 「うち単独事業費」には、決算統計中の「単独事業費」、「同級他団体施行事業負担金」及び「受託事業費の単独事業費」の合計額とすること。

(別紙)

各年度の財政状況等

市町村名 浜中町

(参考2) 普通会計以外の会計の実質赤字等の状況

(単位:百万円)

事業区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	
					実質赤字 不良債務	参考 資金不足額
法適用事業						
法非適用事業						
国民健康保険事業						
老人保健医療事業						
介護保険事業						
その他事業(

- 1 実質赤字若しくは不良債務が生じている事業について記載すること。
- 2 欄が不足する場合は、「事業区分欄」を適宜追加し記入すること。
- 3 平成19年度末については健全化法の資金不足額をあわせて記入すること。なお、地方公営企業決算状況調査の会計区分と当該団体の会計が一致しない場合は、最も関係性の深い地方公営企業決算状況調査の会計区分に記入すること。

(参考3) 積立金の状況

(単位:百万円)

区分	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
財政調整基金	115	187	178	175	249
減債基金	41	80	89	83	98
その他特目基金	181	177	178	177	174
計	337	444	445	435	521
備荒資金組合(超過納付額)	2	2	2	2	2

(参考4) 地方債現在高の状況

(単位:百万円)

区分	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高
地方債現在高	10,115	10,136	9,620	8,895	8,189

(参考5) 財政指標等

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度	備考
				当該団体	類似団体		
実質赤字比率							
連結実質赤字比率							
将来負担比率						153.3	
経常収支比率	84.5	87.3	89.7	89.4	88.1	89.0	
起債制限比率	11.6	11.5	13.0	15.0		14.9	
ラスパイレズ指数	91.7	89.7	90.0	93.0	93.2	93.3	当該年度4月1日の状況を記載しております。
徴収率	87.1	87.2	88.8	92.2		91.9	
現年分	97.3	97.5	98.1	97.5		97.7	
滞納分	8.1	9.8	12.4	24.0		19.1	
職員数 (a+b+c)	182	177	172	165		161	
一般職員 a	162	157	153	146		147	
うち技能労務職員							
うち消防職員							
同上(人口千人当たり)	22.5	22.0	21.8	21.2	13.9	21.8	翌年4月1日の状況を記載しております。
教育公務員 b	20	20	19	19	0.5	14	
臨時職員 c					0.2		

項目ごとの推移から見る財政の現状分析

国の三位一体改革による地方交付税の大幅な削減で厳しい財政運営となっている。しかしながら防災対策をはじめとする社会基盤整備を進めたことにより地方債現在高が高く推移している。また、各財政指標については公債費負担適正化計画、行政改革大綱、定員管理適正化計画等の策定をし行政改革を推進しているところである。

また、義務的経費の支出割合が高く依然として財政の硬直化による経常収支比率の上昇、基幹産業である漁業の低迷により町税の徴収率は厳しい状況となっている。地方交付税の削減をはじめとする財源確保は財政調整基金の取り崩しなどで対応しているが、その残高も底をつく状況である。こうしたことから歳入歳出一体となり財政再建へ向け取り進めなければならない。